

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)厚生労働省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額
I 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること				10,651,240,275	10,776,997,665	125,757,390
				<685,050,726>の内数	<651,517,611>の内数	<△33,533,115>
1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること				<380,436,835>の内数	<347,379,711>の内数	<△33,057,124>
1 地域医療構想の推進等を通じ、新興感染症等への対応も含めた質の高い効率的な医療提供体制を整備するとともに、在宅医療・介護連携を図り、地域包括ケアシステムを構築すること	厚生労働本省	医療提供体制確保対策費	医療提供体制確保対策に必要な経費	<26,563,982>の内数	<25,788,487>の内数	<△775,495>
		医療提供体制確保対策費	医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	<291,332>の内数	<143,542>の内数	<△147,790>
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	<103,986,196>の内数	<90,498,497>の内数	<△13,487,699>
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<32,627,334>の内数	<33,094,264>の内数	<466,930>
		高齢者日常生活支援等推進費	地域支援事業等に必要な経費	<193,273,754>の内数	<180,432,947>の内数	<△12,840,807>
		介護保険制度運営推進費	介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	<23,694,237>の内数	<17,421,974>の内数	<△6,272,263>
2 医療従事者の働き方改革を推進すること	厚生労働本省	医療提供体制確保対策費	医療提供体制確保対策に必要な経費	<26,563,982>の内数	<25,788,487>の内数	<△775,495>
		医療提供体制確保対策費	医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	<291,332>の内数	<143,542>の内数	<△147,790>
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	<103,986,196>の内数	<90,498,497>の内数	<△13,487,699>
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<32,627,334>の内数	<33,094,264>の内数	<466,930>
2 必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること				676,837	681,972	5,135
				<137,920,973>の内数	<124,869,572>の内数	<△13,051,401>
1 今後の医療需要に見合った医療従事者を質・量両面にわたり確保するとともに、医師等の偏在対策を推進すること	厚生労働本省	医療従事者等確保対策費	医療従事者等の確保対策に必要な経費	462,365	464,205	1,840
		医療従事者等確保対策費	医療従事者等の確保対策の推進に必要な経費	166,621	170,667	4,046
		医療従事者資質向上対策費	医療従事者の資質向上に必要な経費	47,851	47,100	△751
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	<103,986,196>の内数	<90,498,497>の内数	<△13,487,699>
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<32,627,334>の内数	<33,094,264>の内数	<466,930>
	地方厚生局	医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施に必要な経費	<1,306,632>の内数	<1,276,000>の内数	<△30,632>
		医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施の推進に必要な経費	<811>の内数	<811>の内数	<0>
3 医療等分野におけるデータの活用や情報共有等により、利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること				2,953,945	2,956,065	2,120
				<136,613,530>の内数	<123,592,761>の内数	<△13,020,769>
1 医療等分野におけるデータ活用や情報共有の推進を図ること	厚生労働本省	医療情報化等推進費	医療情報化等に必要な経費	1,471,707	1,430,696	△41,011
		医療情報化等推進費	医療情報化等の推進に必要な経費	149,038	169,629	20,591
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	<103,986,196>の内数	<90,498,497>の内数	<△13,487,699>
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<32,627,334>の内数	<33,094,264>の内数	<466,930>
2 医療安全確保対策の推進を図ること	厚生労働本省	医療安全確保推進費	医療安全確保対策に必要な経費	1,308,189	1,327,723	19,534
		医療安全確保推進費	医療安全確保の推進に必要な経費	25,011	28,017	3,006
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	<103,986,196>の内数	<90,498,497>の内数	<△13,487,699>
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<32,627,334>の内数	<33,094,264>の内数	<466,930>

政策体系	組織	項	事項	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額
4 国が医療政策として担うべき医療(政策医療)を推進すること				30,210,466	31,475,323	1,264,857
1 政策医療を向上・均てん化させること	厚生労働本省	国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	国立研究開発法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費	6,735,729	6,816,438	80,709
		国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備に必要な経費	246,250	0	△246,250
		国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費交付金に必要な経費	4,133,856	4,395,917	262,061
		国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,804,604	3,879,213	74,609
		国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備に必要な経費	1,513,710	1,020,098	△493,612
		国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費交付金に必要な経費	6,780,281	6,640,787	△139,494
		国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備に必要な経費	462,968	0	△462,968
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,300,167	4,059,296	759,129
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備に必要な経費	0	1,471,890	1,471,890
		国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費交付金に必要な経費	2,963,841	3,191,684	227,843
		国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備に必要な経費	269,060	0	△269,060
5 新興感染症への対応を含め、感染症の発生・まん延を防止するとともに、感染症による健康危機発生時に迅速かつ適切に対処する体制を整備すること				12,477,411	2,603,696	△9,873,715
				<157,230,946>の内数	<156,968,274>の内数	<△262,672>
1 新興感染症への対応を含め、感染症の発生・まん延の防止を図ること	厚生労働本省	感染症対策費	感染症医療に必要な経費	<3,359,061>の内数	<3,292,622>の内数	<△66,439>
		感染症対策費	感染症予防事業等に必要な経費	<31,421,991>の内数	<30,751,053>の内数	<△670,938>
		感染症対策費	特定B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	<117,756,772>の内数	<117,916,781>の内数	<160,009>
		感染症対策費	結核に関する試験研究に必要な経費	<478,204>の内数	<478,204>の内数	<0>
		感染症対策費	感染症の発生・まん延防止に必要な経費	<614,066>の内数	<660,591>の内数	<46,525>
		保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<3,600,852>の内数	<3,869,023>の内数	<268,171>
	検疫所	検疫業務等実施費	検疫業務等に必要な経費	12,477,411	2,603,696	△9,873,715
2 感染症による健康危機発生時に迅速かつ適切に対処する体制を整備すること	厚生労働本省	感染症対策費	感染症医療に必要な経費	<3,359,061>の内数	<3,292,622>の内数	<△66,439>
		感染症対策費	感染症予防事業等に必要な経費	<31,421,991>の内数	<30,751,053>の内数	<△670,938>
		感染症対策費	特定B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	<117,756,772>の内数	<117,916,781>の内数	<160,009>
		感染症対策費	結核に関する試験研究に必要な経費	<478,204>の内数	<478,204>の内数	<0>
		感染症対策費	感染症の発生・まん延防止に必要な経費	<614,066>の内数	<660,591>の内数	<46,525>
		保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<3,600,852>の内数	<3,869,023>の内数	<268,171>
6 健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、必要な医療等を確保すること				286,026,479	283,299,960	△2,726,519
				<3,600,852>の内数	<3,869,023>の内数	<268,171>
1 難病等の予防・治療等を充実させること	厚生労働本省	特定疾患等対策費	難病医療等に必要な経費	145,010,024	146,370,171	1,360,147
		特定疾患等対策費	小児慢性特定疾病対策に必要な経費	666,908	696,786	29,878
		特定疾患等対策費	特定疾患等対策に必要な経費	6,530,418	6,474,107	△56,311
		特定疾患等対策費	特定疾患の治療研究に必要な経費	633,480	633,480	0
		特定疾患等対策費	特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	177,307	206,214	28,907
		ハンセン病資料館施設費	ハンセン病資料館施設整備に必要な経費	837,474	587,520	△249,954
		保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<3,600,852>の内数	<3,869,023>の内数	<268,171>
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所運営費	国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	10,232,699	10,088,913	△143,786
2 適正な移植医療を推進すること	厚生労働本省	移植医療推進費	移植医療推進事業に必要な経費	3,310,184	3,468,400	158,216
		移植医療推進費	移植医療の推進に必要な経費	31,889	32,458	569

政策体系		組織	項	事項	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額
3	原子爆弾被爆者等を援護すること	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者の医療に必要な経費	27,383,526	26,522,723	△860,803
			原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者の老人保健事業等に必要な経費	563,233	563,233	0
			原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	88,407,044	85,433,522	△2,973,522
			原爆被爆者等援護対策費	原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	1,754,342	1,738,066	△16,276
			原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者等の援護に必要な経費	487,951	484,367	△3,584
			保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<3,600,852>の内数	<3,869,023>の内数	<268,171>
7	品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器・再生医療等製品を国民が適切に利用できるようにすること				2,546,754	2,701,346	154,592
					<2,334,172>の内数	<2,466,176>の内数	<132,004>
1	有効性・安全性の高い新医薬品等を迅速に提供できるようにすること	厚生労働本省	医薬品承認審査等推進費	医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	945,270	1,086,438	141,168
			独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	<2,334,172>の内数	<2,466,176>の内数	<132,004>
2	医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること	厚生労働本省	医薬品安全対策等推進費	医薬品等による健康被害の救済に必要な経費	505,016	531,782	26,766
			医薬品安全対策等推進費	医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	622,614	609,250	△13,364
		厚生労働本省 試験研究機関	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	<2,334,172>の内数	<2,466,176>の内数	<132,004>
			血清等製造及検定費	医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	10,052	10,052	0
		血清等製造及検定費	血清その他の製造及び検定に必要な経費	360,825	360,026	△799	
3	医薬品の適正使用を推進すること	厚生労働本省	医薬品適正使用推進費	医薬品の適正使用の推進に必要な経費	102,977	103,798	821
8	安全な血液製剤を安定的に供給すること				638,733	663,663	24,930
1	健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、適正使用を推進し、安全性の向上を図ること	厚生労働本省	血液製剤対策費	血液製剤対策に必要な経費	492,603	497,561	4,958
			血液製剤対策費	血液製剤対策の推進に必要な経費	146,130	166,102	19,972
9	革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること				1,775,122	3,318,561	1,543,439
					<138,947,702>の内数	<126,058,937>の内数	<△12,888,765>
1	革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること	厚生労働本省	医療技術実用化等推進費	医療技術実用化等に必要な経費	1,438,470	2,993,778	1,555,308
			医療技術実用化等推進費	医療技術実用化等の推進に必要な経費	336,652	324,783	△11,869
			医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	<103,986,196>の内数	<90,498,497>の内数	<△13,487,699>
			医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<32,627,334>の内数	<33,094,264>の内数	<466,930>
			独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	<2,334,172>の内数	<2,466,176>の内数	<132,004>
10	国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				10,310,083,129	10,445,396,097	135,312,968
					<20,564,013>の内数	<21,087,793>の内数	<523,780>
1	データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	厚生労働本省	医療保険給付諸費	医療保険給付に必要な経費	10,190,649,125	10,295,968,843	105,319,718
			医療保険給付諸費	医療保険制度の適切な運営に必要な経費	111,874,750	141,827,135	29,952,385
			医療保険給付諸費	医療保険制度の推進に必要な経費	518,139	485,809	△32,330
			健康保険事業借入金諸費年 金特別会計へ繰入	健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健 康勘定へ繰入れに必要な経費	5,747,889	5,778,297	30,408
			医療費適正化推進費	医療費適正化の推進に必要な経費	<2,270,725>の内数	<2,282,404>の内数	11,679
			健康増進対策費	予防・健康づくりに必要な経費	<18,293,288>の内数	<18,805,389>の内数	512,101
		地方厚生局	保険医療機関等指導監督等 実施費	保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な 経費	1,273,047	1,318,004	44,957
			保険医療機関等指導監督等 実施費	保険医療機関等に対する指導及び監督等の推進に 必要な経費	20,179	18,009	△2,170
2	生活習慣病対策等により中長期的な医療費の適正化を図ること	厚生労働本省	医療費適正化推進費	医療費適正化の推進に必要な経費	<2,270,725>の内数	<2,282,404>の内数	11,679
			健康増進対策費	予防・健康づくりに必要な経費	<18,293,288>の内数	<18,805,389>の内数	512,101

政策体系	組織	項	事項	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額
11 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること				2,840,823	2,851,386	10,563
				<128,085,612>の内数	<127,484,680>の内数	<△600,932>
1 新興感染症への対応を含め、域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること	厚生労働本省	地域保健対策費	保健所の地域保健活動の推進等に必要経費	2,758,331	2,768,882	10,551
		地域保健対策費	地域における保健医療体制の確保に必要な経費	82,492	82,504	12
		保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<3,600,852>の内数	<3,869,023>の内数	<268,171>
		業務取扱費年金特別会計へ繰入れに必要な経費	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	<107,342,073>の内数	<106,359,823>の内数	<△982,250>
2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図ること	厚生労働本省	健康増進対策費	健康増進対策に必要な経費	<14,775,906>の内数	<14,958,293>の内数	<182,387>
		健康増進対策費	健康増進に必要な経費	<1,059,338>の内数	<1,020,730>の内数	<△38,608>
	地方厚生局	医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施に必要な経費	<1,306,632>の内数	<1,276,000>の内数	<△30,632>
		医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施の推進に必要な経費	<811>の内数	<811>の内数	<0>
3 総合的ながん対策を推進すること	厚生労働本省	健康増進対策費	健康増進対策に必要な経費	<14,775,906>の内数	<14,958,293>の内数	<182,387>
		健康増進対策費	健康増進に必要な経費	<1,059,338>の内数	<1,020,730>の内数	<△38,608>
12 健康危機管理・災害対応力を強化すること				1,010,576	1,049,596	39,020
1 平時から情報収集を行うとともに、国民の健康等に重大な影響を及ぼす緊急事態の際の情報集約や意思決定を迅速に実施する体制を整備すること	厚生労働本省	健康危機管理推進費	保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	607,870	641,944	34,074
		健康危機管理推進費	健康危機管理の推進に必要な経費	402,706	407,652	4,946
II 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること				8,253,805	8,384,804	130,999
1 食品等の安全性を確保すること				2,384,830	2,586,994	202,164
1 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること	厚生労働本省 検疫所	食品等安全確保対策費	食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	702,461	708,371	5,910
		輸入食品検査業務実施費	輸入食品の検査に必要な経費	1,682,369	1,878,623	196,254
2 麻薬・覚醒剤等の乱用を防止すること				1,309,996	1,245,505	△64,491
1 規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること	厚生労働本省	麻薬・覚醒剤等対策費	麻薬中毒者の措置入院医療に必要な経費	437	436	△1
		麻薬・覚醒剤等対策費	麻薬・覚醒剤等対策に必要な経費	438,282	466,988	28,706
		麻薬・覚醒剤等対策費	麻薬・覚醒剤等対策の推進に必要な経費	73,246	78,389	5,143
	地方厚生局	麻薬・覚醒剤等対策費	麻薬・覚醒剤等対策に必要な経費	797,155	698,816	△98,339
		麻薬・覚醒剤等対策費	麻薬・覚醒剤等対策の推進に必要な経費	876	876	0
3 国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止すること				282,312	296,657	14,345
1 化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること	厚生労働本省	化学物質安全対策費	化学物質の安全対策に必要な経費	282,312	296,657	14,345
4 生活衛生関係営業の振興等により、衛生水準の向上を図ること				4,276,667	4,255,648	△21,019
1 生活衛生関係営業の振興等を通じて、公衆衛生の向上・増進及び国民生活の安定に寄与すること	厚生労働本省	生活衛生対策費	生活衛生金融対策に必要な経費	3,022,804	2,992,308	△30,496
		生活衛生対策費	生活衛生の向上及び増進に必要な経費	1,253,863	1,263,340	9,477

政策体系	組織	項目	事項	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額
Ⅲ 働く人が安心して安全で快適に働くことができる環境を整備すること				2,967,548	2,772,713	△194,835
1 労働条件の確保・改善を図ること				1,955,840	1,831,561	△124,279
1 労働条件の確保・改善を図ること	厚生労働本省	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	265,377	300,506	35,129
	都道府県労働局	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	699,838	709,570	9,732
2 最低賃金引上げに向け中小企業・小規模事業者の生産性向上の支援を図ること	厚生労働本省	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	990,625	821,485	△169,140
3 労働災害に被災した労働者等に対し必要な保険給付を行うとともに、その社会復帰の促進を図ること				302,173	254,637	△47,536
1 被災労働者等の迅速かつ公正な保護を図るため、必要な保険給付及び特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給を行うこと	厚生労働本省	特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給諸費	特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に必要な経費	295,044	247,975	△47,069
		労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	労働者災害補償保険保険給付費の財源の労働保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費	6,959	6,515	△444
		職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	170	147	△23
4 安定した労使関係等の形成を促進すること				709,535	686,515	△23,020
1 労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルールの確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速な解決を図ること	厚生労働本省	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	428,637	406,109	△22,528
	中央労働委員会	労使関係等安定形成促進費	安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	280,898	280,406	△492
Ⅳ 女性の活躍推進や男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、非正規雇用労働者の待遇改善、ワーク・ライフ・バランスの実現等働き方改革を推進すること				344,854	468,364	123,510
1 女性の活躍推進や男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、ハラスメント対策、仕事と家庭の両立支援等を推進すること				267,232	399,907	132,675
1 女性の活躍推進や男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、ハラスメント対策、仕事と家庭の両立支援等を推進すること	厚生労働本省	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	140,041	130,226	△9,815
	都道府県労働局	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	127,191	269,681	142,490
4 個別労働紛争の解決の促進を図ること				77,622	68,457	△9,165
1 個別労働紛争の解決の促進を図ること	都道府県労働局	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	77,622	68,457	△9,165
Ⅴ 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること				47,867,833	144,554,437	96,686,604
1 労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること				39,215	38,433	△782
1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること	都道府県労働局	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	39,215	38,433	△782
3 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること				12,901,420	12,188,629	△712,791
1 高齢者・障害者・若年者や就職氷河期世代・外国人材等の雇用の安定・促進を図ること	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	8,531,738	8,424,485	△107,253
		高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	345,504	360,962	15,458
	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	2,882,177	2,448,924	△433,253
		高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	1,142,001	954,258	△187,743
4 失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障及び再就職の促進等を行うこと				28,502,500	126,200,500	97,698,000
1 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を行うこと	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	育児休業給付金の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	9,531,000	106,941,000	97,410,000
		失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	18,971,500	19,259,500	288,000
5 求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること				6,424,698	6,126,875	△297,823
1 求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	厚生労働本省	就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	6,424,698	6,126,875	△297,823

政策体系	組織	項	事項	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額
VI 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること				6,241,970	6,166,389	△75,581
				<5,078,062>の内数	<5,108,541>の内数	<30,479>
1 経済社会の変化を踏まえ、非正規雇用労働者を含めすべての労働者について、時代のニーズに対応した人材育成を強化するとともに、労働者の継続的な学びと自律的・主体的なキャリア形成の支援等をすること				<5,078,062>の内数	<5,108,541>の内数	<30,479>
1 公共職業訓練の推進、事業主等や労働者の自発的な取組による職業能力開発等を推進すること	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	<5,057,423>の内数	<5,090,399>の内数	<32,976>
		職業能力開発強化費	職業能力開発の強化の推進に必要な経費	<20,639>の内数	<18,142>の内数	<△2,497>
2 技能検定を始めとする職業能力の評価を推進すること	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	<5,057,423>の内数	<5,090,399>の内数	<32,976>
		職業能力開発強化費	職業能力開発の強化の推進に必要な経費	<20,639>の内数	<18,142>の内数	<△2,497>
3 技能実習制度の適正な運営を推進すること	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	<5,057,423>の内数	<5,090,399>の内数	<32,976>
		職業能力開発強化費	職業能力開発の強化の推進に必要な経費	<20,639>の内数	<18,142>の内数	<△2,497>
2 個々の特性やニーズに応じた職業能力開発を推進すること				6,241,970	6,166,389	△75,581
1 若年者や就職水戸期世代に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	62,025	60,895	△1,130
		若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	9,361	8,175	△1,186
	都道府県労働局	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,272,380	1,195,485	△76,895
		若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	4,260	3,872	△388
2 障害者等の職業能力開発を推進すること	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,078,743	1,060,734	△18,009
		障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,952,042	2,974,069	22,027
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	863,159	863,159	0
VII ナショナル・ミニマムを保障し、社会変化に対応した福祉サービスを提供するとともに、自立した生活の実現や安心の確保を図ること				2,881,202,123	2,885,177,249	3,975,126
				<3,493,952,367>の内数	<3,548,300,427>の内数	<54,348,060>
1 地域住民の様々なニーズに対して、地域の関係機関が連携して、必要な福祉サービスや支援を包括的に提供しつつ、地域の多様な主体の参加・協働を促し、地域共生社会を実現すること				2,835,662,037	2,839,330,918	3,668,881
				<81,591,698>の内数	<86,476,813>の内数	<4,885,115>
1 生活保護制度を適正に実施すること	厚生労働本省	生活保護等対策費	医療扶助等に必要な経費	1,391,235,294	1,377,082,148	△14,153,146
		生活保護等対策費	介護扶助等に必要な経費	83,356,269	84,421,524	1,065,255
		生活保護等対策費	生活扶助等に必要な経費	1,357,371,919	1,373,943,649	16,571,730
		生活保護等対策費	生活保護等対策の推進に必要な経費	<517,089>の内数	<498,705>の内数	<△18,384>
2 複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、就労、家計、住まい等に関する包括的な支援を行うことにより、その自立を促進すること	厚生労働本省	生活保護等対策費	生活困窮者の自立支援等に必要な経費	<81,074,609>の内数	<85,978,108>の内数	<4,903,499>
		生活保護等対策費	生活保護等対策の推進に必要な経費	<517,089>の内数	<498,705>の内数	<△18,384>
3 ひきこもり支援、権利擁護支援、地域住民の複合・複雑化した支援ニーズへの包括的な支援等により、地域の多様な主体が連携して地域の課題に取り組む体制を整備すること	厚生労働本省	生活保護等対策費	生活困窮者の自立支援等に必要な経費	<81,074,609>の内数	<85,978,108>の内数	<4,903,499>
		生活保護等対策費	生活保護等対策の推進に必要な経費	<517,089>の内数	<498,705>の内数	<△18,384>
4 困難な課題を抱える女性への更なる支援体制の充実を図ること	厚生労働本省	生活保護等対策費	生活困窮者の自立支援等に必要な経費	<81,074,609>の内数	<85,978,108>の内数	<4,903,499>
		生活保護等対策費	生活保護等対策の推進に必要な経費	<517,089>の内数	<498,705>の内数	<△18,384>
5 自殺総合対策大綱に基づき、自殺対策を推進すること	厚生労働本省	自殺対策費	自殺対策に必要な経費	3,612,137	3,803,946	191,809
		自殺対策費	自殺対策の推進に必要な経費	86,418	79,651	△6,767
2 福祉・介護人材の養成確保を推進すること等により、福祉サービスの質の向上を図ること				35,104,138	36,011,798	907,660
				<3,412,360,669>の内数	<3,461,823,614>の内数	<49,462,945>
1 福祉・介護人材の養成確保を推進すること等により、福祉サービスの質の向上を図ること	厚生労働本省	社会福祉諸費	福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	34,602,665	35,496,638	893,973
		社会福祉諸費	福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	501,473	515,160	13,687
		社会福祉施設整備費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	<4,905,411>の内数	<4,916,837>の内数	<11,426>
		独立行政法人福祉医療機構運営費	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	<3,162,977>の内数	<2,982,098>の内数	<△180,879>
		介護保険制度運営推進費	介護保険給付等に必要な経費	<3,404,292,281>の内数	<3,453,924,679>の内数	<49,632,398>

政策体系		組 織	項	事項	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額	
3 戦傷病者・戦没者遺族等への援護、戦没者の遺骨の収集等を行うこと					10,435,948	9,834,533	△601,415	
	1 戦傷病者・戦没者遺族等への援護、戦没者の遺骨の収集等を行うこと	厚生労働本省	遺族及び留守家族等援護費	遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	5,200,011	4,430,664	△769,347	
			戦没者慰霊事業費	戦没者遺骨収集事業等に必要な経費	3,320,055	3,343,242	23,187	
			戦没者慰霊事業費	戦没者遺骨収集事業等の推進に必要な経費	687,841	709,691	21,850	
			中国残留邦人等支援事業費	中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	1,054,172	1,180,806	126,634	
			恩給達達等実施費	恩給達達及び人事資料の保管等に必要な経費	173,869	170,130	△3,739	
Ⅷ 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること					1,730,822,154	1,834,628,877	103,806,723	
					<391,971,188> の内数	<397,493,518> の内数	<5,522,330>	
1 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること					1,730,822,154	1,834,628,877	103,806,723	
					<391,971,188> の内数	<397,493,518> の内数	<5,522,330>	
1 障害者の地域生活や就労を総合的に支援すること	厚生労働本省	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	1,231,119	1,230,773	△346		
		特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計国民年金勘定へ繰入れに必要な経費	2,389,950	2,366,656	△23,294		
		社会福祉施設整備費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	<4,905,411> の内数	<4,916,837> の内数	<11,426>		
		独立行政法人福祉医療機構運営費	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	<3,162,977> の内数	<2,982,098> の内数	<△180,879>		
		障害保健福祉費	障害者の自立支援等に必要な経費	1,721,257,746	1,825,102,704	103,844,958		
		障害保健福祉費	障害保健福祉の推進に必要な経費	215,908	222,639	6,731		
		障害保健福祉費	障害者医療に必要な経費	<276,560,727> の内数	<283,234,760> の内数	<6,674,033>		
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	<107,342,073> の内数	<106,359,823> の内数	<△982,250>		
		国立障害者リハビリテーションセンター運営費	国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	1,921,620	1,930,916	9,296		
		地方厚生局	医療観察等実施費	入院の決定の執行等に必要な経費	76,393	69,916	△6,477	
		2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムを構築すること	厚生労働本省	障害保健福祉費	精神保健事業に必要な経費	3,729,418	3,705,273	△24,145
							<276,560,727> の内数	<283,234,760> の内数
Ⅸ 高齢者ができる限り経済的に自立できるよう、所得確保の仕組みの整備を図ること					13,012,776,681	13,328,429,644	315,652,963	
					<107,342,073> の内数	<106,359,823> の内数	<△982,250>	
1 老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること					13,012,776,681	13,328,429,644	315,652,963	
					<107,342,073> の内数	<106,359,823> の内数	<△982,250>	
1 国民に信頼される持続可能な公的年金制度等を構築し、適正な事業運営を図ること	厚生労働本省	公的年金制度等運営諸費	公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	169,277	173,845	4,568		
		公的年金制度等運営諸費	年金生活者支援給付金の支給に必要な経費	524,232,405	412,213,140	△112,019,265		
		公的年金制度等運営諸費	年金生活者支援給付金の支給事務に必要な経費	7,214,448	6,860,709	△353,739		
		基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	12,476,942,399	12,904,738,355	427,795,956		
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	<107,342,073> の内数	<106,359,823> の内数	<△982,250>		
2 高齢期の所得保障の重層化を図るため、私的年金制度の適切な整備及び運営を図ること	厚生労働本省	私的年金制度整備運営費	国民年金基金等助成に必要な経費	4,187,077	4,403,971	216,894		
		私的年金制度整備運営費	存続厚生年金基金等助成に必要な経費	4,275	4,275	0		
		私的年金制度整備運営費	企業年金等健全育成に必要な経費	26,800	35,349	8,549		
Ⅹ 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること					<3,733,657,728> の内数	<3,763,094,533> の内数	<29,436,805>	
					<3,733,657,728> の内数	<3,763,094,533> の内数	<29,436,805>	
1 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること					<3,733,657,728> の内数	<3,763,094,533> の内数	<29,436,805>	
2 高齢者の在宅生活に必要な生活支援・介護予防サービスを提供するとともに、生活機能の維持向上によって虚弱を防ぎ元気で豊かな老後生活を支援すること	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	地域支援事業等に必要な経費	<193,273,754> の内数	<180,432,947> の内数	<△12,840,807>		
		高齢者日常生活支援等推進費	高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	<4,993,226> の内数	<4,916,078> の内数	<△77,148>		
		高齢者日常生活支援等推進費	高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	<62,157> の内数	<39,032> の内数	<△23,125>		

政策体系		組織	項	事項	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額
3	総合的な認知症施策を推進すること	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	地域支援事業等に必要経費	<193,273,754>の内数	<180,432,947>の内数	<△12,840,807>
			高齢者日常生活支援等推進費	高齢者の介護予防・健康づくり等に必要経費	<4,993,226>の内数	<4,916,078>の内数	<△77,148>
			高齢者日常生活支援等推進費	高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	<62,157>の内数	<39,032>の内数	<△23,125>
			介護保険制度運営推進費	介護保険給付等に必要経費	<3,404,292,281>の内数	<3,453,924,679>の内数	<49,632,398>
			介護保険制度運営推進費	介護保険制度の適切な運営等に必要経費	<23,694,237>の内数	<17,421,974>の内数	<△6,272,263>
			介護保険制度運営推進費	介護保険給付等に必要経費	<3,404,292,281>の内数	<3,453,924,679>の内数	<49,632,398>
4	介護保険制度の適切な運営を図り、介護分野における生産性の向上等により、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること	厚生労働本省	介護保険制度運営推進費	介護保険給付等に必要経費	<3,404,292,281>の内数	<3,453,924,679>の内数	<49,632,398>
			介護保険制度運営推進費	介護保険制度の適切な運営等に必要経費	<23,694,237>の内数	<17,421,974>の内数	<△6,272,263>
			業務取扱費年金特別会計へ繰入れに必要経費	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要経費	<107,342,073>の内数	<106,359,823>の内数	<△982,250>
X I 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること					17,104,892	15,505,389	△1,599,503
1 国際社会への参画・貢献を行うこと					17,104,892	15,505,389	△1,599,503
1	国際機関の活動への参画・協力等を通じて、保健・労働等分野において国際社会に貢献すること	厚生労働本省	国際機関活動推進費	保健分野に係る国際拠出金の支払に必要な経費	1,082,574	1,235,988	153,414
			国際機関活動推進費	経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	10,881,619	8,167,197	△2,714,422
			国際機関活動推進費	国際分担金等の支払に必要な経費	4,879,614	5,842,684	963,070
2	開発途上国の人材育成等を通じた国際協力を推進し、連携を強化すること	厚生労働本省	国際協力費	国際協力の推進に必要な経費	261,085	259,520	△1,565
X II 国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること					69,625,238	68,785,613	△839,625
1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること					4,883,521	4,738,022	△145,499
1	国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること	厚生労働本省 試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	1,047,746	1,065,526	17,780
			厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	499,418	476,065	△23,353
			厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	211,513	190,927	△20,586
			厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	3,124,844	3,005,504	△119,340
			厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	3,124,844	3,005,504	△119,340
2 研究を支援する体制を整備すること					64,741,717	64,047,591	△694,126
1	厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること	厚生労働本省	厚生労働調査研究等推進費	厚生労働調査研究等の推進に必要な経費	16,882,098	17,057,706	175,608
			厚生労働調査研究等推進費	厚生労働科学研究等の推進に必要な経費	43,092,092	42,712,843	△379,249
			国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	4,729,156	4,024,297	△704,859
			国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備に必要な経費	38,371	252,745	214,374
X III 国民生活の利便性の向上に関わるICT化を推進すること					<52,012>の内数	<19,393>の内数	<△32,619>
1 デジタル政府・デジタル社会形成に向け、厚生労働分野における情報					<52,012>の内数	<19,393>の内数	<△32,619>
1	行政手続のオンライン化を推進すること	厚生労働本省	社会保障・税番号活用推進費	社会保障・税番号活用推進事業に必要な経費	<52,012>の内数	<19,393>の内数	<△32,619>
						<52,012>の内数	<19,393>の内数
2 健康・医療・介護分野の情報化を推進すること					<52,012>の内数	<19,393>の内数	<△32,619>
1	データヘルス改革を推進すること	厚生労働本省	社会保障・税番号活用推進費	社会保障・税番号活用推進事業に必要な経費	<52,012>の内数	<19,393>の内数	<△32,619>
						<52,012>の内数	<19,393>の内数

政策体系	組 織	項	事項	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額
所 管 計				28,428,447,373	29,071,871,144	643,423,771
				<4,465,749,277> の内数	<4,493,135,842> の内数	<27,386,565>
				32,894,196,650	33,565,006,986	670,810,336

- (注)
1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。
 2. 複数の政策体系にまたがる等、当該政策体系に係る予算額が特定又は区分できないものについては、< >書き内数で掲記し、計欄において合計に含めている。
 3. 5年度予算額は、当初予算額である。
 4. 5年度予算額は、6年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。